

ルイス問題再考

宮川典之

Leading Issues Lewis Had Proposed, Revisited

Noriyuki Miyagawa

Abstract

W.A. Lewis presented important issues in the context of economic development theory in the past. Many economists have developed the theory on the basis of it. However, patterns they developed involve some misunderstandings. To pick up typical ones, we can do following issues. First, the distinction between modern sector and traditional one is vague, for Lewis used terms of capitalist sector and subsistence one. Especially the latter is important in the sense of that it does mean noncapitalist. We recognize it as community in which total output is distributed equally, i.e., members receive average product, not marginal product. Secondly, we think terms of trade from the point of view Lewis had presented. He distinguished primary commodities in the following types. One is the commodities that are produced in the temperate regions, other is ones that are produced in the tropical regions. Less developed countries which produce primary commodities are located in the latter. The proposition that terms of trade of primary commodities vs. manufactured products deteriorated permanently is supported in the latter sense, if we introduce factoral terms of trade after Lewis, who appealed different immigrants in the two regions.

Keywords

Lewis; Subsistence Sector; Community; Factoral Terms of Trade; Tropical Region

I. 問題の所在

本稿では、これまで筆者がふかめてきた研究のなかでいぜんとして未消化な状態におかれているルイス (W.A. Lewis) 問題に焦点をあてる。とくに二重経済構造論における伝統的部門をめぐる認識問題と交易条件問題について考えてみたい。

筆者がこれまであきらかにしてきた研究対象はいわゆる近代的部門についてであって、そ

ここでは開発論における幼稚産業論の文脈で、とくに輸入代替工業化から輸出代替工業化の実現へ向けて貿易政策をとおして当該国の厚生水準をいかに増進させるかに焦点があてられた*¹。たしかに開発論でいうところのこの近代的部門（幼稚産業）にかんする認識は、その研究水準の高度化・精緻化の面において相当程度ふかめられたといえるが、その他の部門群のばあいかならずしもそうとはいえず、かなり曖昧な捉えかたに終始しているように見える。というのも典型的な途上国に見られるモノカルチャーを現出させてきたいわゆる輸出向け一次産品部門がいっぽうにおいて認識されてきたのにたいして、伝統的部門とされるのは農業部門一般であったという事実をたほうにおいて指摘できるからだ。すなわちなんらかの商品作物（国際商品）を外国に輸出することをとおして外貨を獲得し、そうすることで利潤を実現し、究極的にはこれが資本蓄積の契機となるかもしれないが、生産システムとしては合理的な生産要素の結合がそのインプット空間においてなされているものとみなすことができる。いい換えるならこの部門において、いわゆる資本制部門が合理的なかたちで歴史過程のなかで組み入れられてきた事情が見え隠れするのである。このように輸出向け一次産品部門が存在するのにたいして、とくに農業のばあいそうなのだが、自給部門の存在がクローズ・アップされてくる。この部門は一般的に平原もしくは平野に立地しているというよりも、むしろ山地もしくは山岳地帯に存在するといったほうが正しいであろう*²。しかもその生産システムは経済合理的なシステムのもとに営まれるというよりも、むしろ共同体的なシステムで営まれているといったほうが妥当しよう。すなわち合理的な要素結合にもとづいて生産がなされるのではなくて、家父長制的なパトロン・クライアント関係が支配する領域とみなすことができよう。経済的には、家父長によるその共同体構成員への平等な分配がおこなわれる集団として認識される。そこではいわゆる近代的部門に見られる極大利潤獲得動機とは無縁の別個のシステムが作用している、と認識できるのである。かくして伝統的農業部門とかなんかについてもそれは、以上のふたつの部門を内包しているおおまかな捉えかたがおこなわれる怖れがあることに注意しなければならない。したがって、そのような認識の曖昧性をここでは問題にしようとおもう。逆の視点からは、輸出向け一次産品部門にはかなり近代的システムが入り込んでいることが考えられるので、むしろこの部門は近代的部門もしくは準近代的部門として認識されるべきものではなかろうか。さしあたり筆者の立場は後者にあるとのべておこう*³。この点については、これまでの筆者の捉えかたとしてかなりあきらかにしてきたので、ここではこれ以上強調するのは控えようとおもう。この議論を要約するなら、輸出向け一次産品部門の存在は、これまでの学界の認識過程において伝統的部門のなかにカテゴライズされる傾向があったが、ルイスにしたがえば近代的部門ともかなり調和的であることがうかがえるということである。それを識別する区分線は、いわゆるホモエコノミクス概念に求められよう。この側面については、またあらためて議論してみたい。

少なくとも農業自給部門の存在は、伝統的部門にカテゴライズされることはあきらかであ

る。この部門についてルイスは純粋に経済学的アプローチを試みた*4。ルイスのオリジナル論文のもつ重要性は、その当時まで自給部門についてはむしろ経済学と異なる分野——とくに文化人類学もしくは社会学——であつかわれてきたのだが、かれのこの画期的な論文において経済学の枠組みで科学的に考察されたことにある。そこにおけるこの部門の特徴は、平均生産力で評価されるので総産出高極大化という目的をもつというにあった。いうまでもなく経済学の純粋理論では、限界生産力による評価が一般的慣行となっている。ルイスの視点は、つうじょうのこの種の評価を資本制部門に、すなわちたとえば近代的工業部門に適用するにとどめて、この部門のみがいわゆる利潤極大化を目的として行動する部門として捉えるというにあった。したがってルイス・モデルでは、資本制部門すなわち近代的部門の拡大をとおしてじょじょに自給部門を包摂してゆく過程が、途上国の近代化もしくは工業化として定義された。いい換えるなら、近代化がかなり進展した段階になると、国民経済は近代的な経済原理すなわち企業経営者の立場からは、利潤極大化という目的にしたがって行動する経済主体によって満たされているものとして捉えられることになる。このような状態になるともうすでに経済学一般によって適用されているホモエコノミクスという前提が、全経済にゆきわたることとなり、いわゆる市場経済国についてつうじょう想定されるところの諸前提が妥当してこよう。かくしてこの問題を考えるさい、いまの先進国に代表される市場経済国を前提にして途上国経済を捉えるというのはそもそも問題点をふくむものである、ということ留意しておかねばならない。

このように見てくると、かつての構造学派の主張とかなり近接してくることがうかがえよう*5。再確認しておきたいことは、多くの途上国経済の開発問題を考えるばあい、そのすべてを市場経済的な国民経済が形成されているという前提では捉えられない、ということこれである。いい換えるなら、そのようなかたちで捉えるに到っていないところがかなり多く見られるということなのだ。たとえば近年の事例をもちだすならば、ここ幾年間に見られたアジアの経済危機の問題解決にあたり、すべてにおいて市場経済が機能するはずであると踏んでかかったIMF（国際通貨基金）のコンディショナリティにたいして対応できかねている国がかなり見られるという事情がある。市場経済的要素をかなり多く取り入れてきた国もしくはかなりの経済成果をあげてきた国のばあいはある程度の対応を見せられるものの、そのような実績をもたない国のばあいは、それと同じように対応できないという事実を認識することが肝要である。

ふたたびルイスが提示した論点についてみると、先の一次産品部門のあつかいがそうなのだが、ルイス自身もその点について触れていて、かれのオリジナル論文が提示されてからかなりの誤解もしくは誤謬が見られたという指摘がある*6。もとよりかれ自身もいまでいうところのインフォーマル部門についての識別がふじゅうぶんだったことは否めないけれど、一次産品部門の正確な位置づけをすでに問題にしていたことが注目される。資本制部門として

特徴づけられるということ、かなり力説しているのだ。この点については、交易条件問題とも絡んでいて、いくら強調してもし過ぎるということにはならないだろう。かくしてこの部門は、開発モデルを構築する学者によってその捉えかたが多様であることを認識しなければならない。いわば近代的部門と伝統的部門とのグレー・ゾーンなのであって、ルイスのいうように資本制というシステムを基礎に据えるなら、前者のカテゴリーにはいることはあきらかであろう。

注

- * 1 拙稿「幼稚産業論と開発論」『岐阜教育大学紀要』第35集，1998年2月49～71ページ，および同「幼稚産業付論」『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部外国語学部>』第36集，1998年9月85～99ページを見よ。
- * 2 この視点は、IFAD（国連国際農業開発基金）主催の東京シンポジウム「アジア危機と農村における貧困」(1999年7月8日，国際連合大学)において報告された東南アジアの農村地帯の現状からじゅうぶんうかがえる事情であり，このシンポジウムでは，アジアの山岳地域へ市場経済的要素をどうにかして持ち込みたいという意図が国連のIFADの姿勢として見受けられた。なおその現状報告から，自給部門を多く抱える山岳地帯には過剰人口が存在するという事実もうかがえ，二重構造論を展開したルイスの視点との関連が注目されてしかるべきであろう。ついでにいえば，フランスのアナール学派のフェルナン・ブローデルもその主著『地中海』のなかでこれに関連して山岳地帯と自給自足部門との関係について触れている。Cf. Braudel, F. (1966) *La Méditerranée : et le monde méditerranéen à l'époque de Philippe II* [浜名優美訳『地中海』藤原書店，1999年]. 邦訳書の第1章「諸半島——山地，高原，平野」の山地に関連した説明箇所の45，52，56～57ページを見よ。
- * 3 拙著『開発論の視座』（文真堂，1996年）の第1章「南北貿易の視座」を見よ。
- * 4 Cf. Lewis, W.A.. (1954) "Economic development with unlimited supply of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 22, May, pp.139-191.
- * 5 この問題にかんしては，1950年代に段階を踏んで理論づけられた初期構造主義の諸理論を参照された。R.プレビッシュやG.ミュルダールらによって構築された理論スタイルが代表的なものである。近年，これらの議論を踏まえてプレストンによってまとめられたサーヴェイ研究がある。Cf. Preston, P.W. (1996) *Development Theory : An Introduction*, Cambridge, MA.: Blackwell.
- * 6 Cf. Lewis, W.A. (1972) "Reflections on unlimited labor," in L.E.Di Marco ed., *International Economics And Development :Essays in Honor of Raul Prebisch*, New York: Academic Press, pp.75-96.

II. ルイスの二重構造論の本質

前述のように，二重経済構造論の基底に位置するルイスによる経済構造の捉えかたは，資本制部門と自給部門との併存状態についての認識のしかたにあった。このふたつの部門に適用される経済学の概念は異なるというのが，ルイスの基本的な考えかたであった。主流派はそれにたいしてターミノロジーのうえで近代的部門と伝統的部門（もしくは工業部門と農業部門）の術語をあて，そこに適用される分析用具はいずれも限界生産力の概念であった。ル

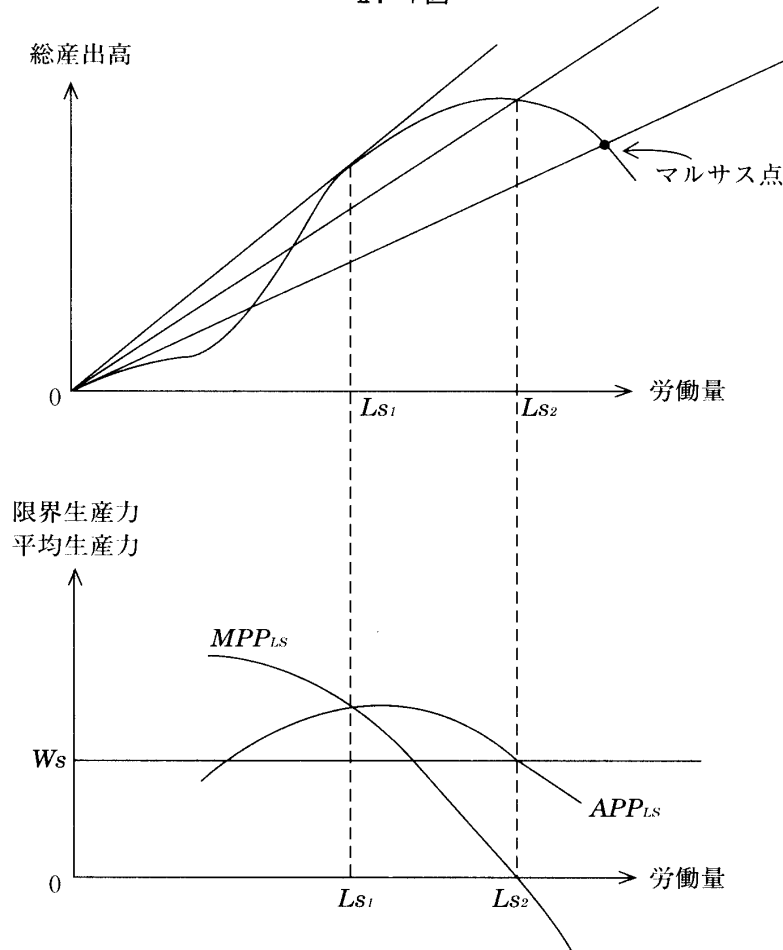
イスにおいては、資本制部門においてはそれが妥当するとしても自給部門についてはそうではなく平均生産力の概念をあてなければならないとした。そこに後者は共同体としての特質を有することが含意されたのだった。かくしてルイスは、途上国の工業化を資本制部門が自給部門を構造的にじょじょに包摂してゆく過程として捉え、完全に二重性が消滅してしまい資本制の諸原則が国民経済を網羅してしまうようになる分岐点を転換点とよんだ。つまりその意味するところは、国民経済になんらかのかたちで歴史的契機によって植えつけられた資本制部門を内発的もしくは外発的動機に依拠しつつ拡張してゆき、国全体がこの部門によって特徴づけられるようになる一局面に到達することである。もとよりこのプロセスには、自給部門から資本制部門へ向けて労働の無制限供給という事情も含意されていた。それもこのふたつの部門間に実質賃金の格差が存在するというのが、労働移動の主要な動機とされた。したがってルイスのとうじょのオリジナル論文には、少なくとも開発論の分野でそれぞれの研究の発展を見た二重構造論と労働移動説の源流としてのエッセンスが見いだせることがあきらかであろう。後者においては、トダーロとハリス（M.P. Todaro & J.R. Harris）によって定式化された期待賃金説がその理論的拡張として提示され、その後もさらに深められる傾向にある*1。

それはさておき、ここではルイスがかれのオリジナル論文のなかで提示したふたつの部門の特質をいまいちど回顧してみよう。そこにおける部門群の識別のしかたは、前述のように用語法のうえでは資本制部門と自給部門とに、分析用具では限界生産力と平均生産力とにそれぞれ分けて適用することであったことを想いおこそう。いい換えるなら、限界生産力で評価されるところではいわゆる利潤極大化原理が適用できるのにたいして、平均生産力で評価されるところでは総産出高極大化原理が妥当するというにある。前者においては、つまり資本制部門のばあいなのだが、ここではつうじょの経済学で教えられるように企業経営者は獲得した利潤をさらに投資して経営基盤を強化するように行動するであろう。もとより分配面をみると、企業者への利潤と労働者への賃金とに分配されて、前者が投資に転用することを運命づけられ、それにおうじるかたちで後者の雇用が増加するというプロセスがすすむと想定される。それにたいして自給部門のほうではその生産面も分配面も資本制とは性格が異なるとされる。すなわち自給部門を構成するなんらかの共同体の長が、その成員全体にパトロン・クライアント関係にしたがって平等な分配をおこなうものと想定される。それゆえに総産出高を極大化することがこの部門の生産面での目的となる。なおルイスのばあい、この部門は過剰な人口を抱えていてしかもそこに使用される技術は昔ながらのものであるので、この部門の産出高水準はその労働者数としてはきわめて低いものとなる。ふたつの部門のこうした異質性を、ここでは強調しておかねばならない。

これを図示したのがⅡ—1図である。

この図は、途上国の自給部門の生産システムを経済学のつうじょの分析用具をもちいて

Ⅱ. 1 図



示したものである。ルイス自身がこの図をもちいて説明したのではないけれど、ルイスのいう自給部門の性質を経済学の純粹理論のレベルで表現しなおしたものがⅡ. 1 図なのである。上方の図は労働量の投入と総産出高との関係を、下方の図は同様に労働量の投入と労働の限界生産力および平均生産力との関係をそれぞれあらわしている。ここで注意しなければならないのは、この部門の労働量は圧倒的な数にのぼるということであって、ルイスのいう偽装失業の存在が内包されていることである。幾多の途上国の山地もしくは山岳地帯に見られる事情が、とくに過剰労働を抱えるという意味においてこの図に組み込まれているのである。上方の図は前述のように総産出高曲線であるが、原点から引かれた数本の半直線群の勾配によって該当する総産出高に対応する平均生産力が測られるのにたいして、限界生産力はこの曲線上の接線の勾配によって測られる。その上図に対応するかたちで描かれたのが下方の限界概念を表示した図である。そこでは縦軸に限界生産力と平均生産力が測られていて、平均生産力曲線の最大値の点でこの曲線と限界生産力曲線とが交わっている*2。

総産出高が最大のところに対応して、この部門の実質賃金の水準が決まる。すなわちそれ

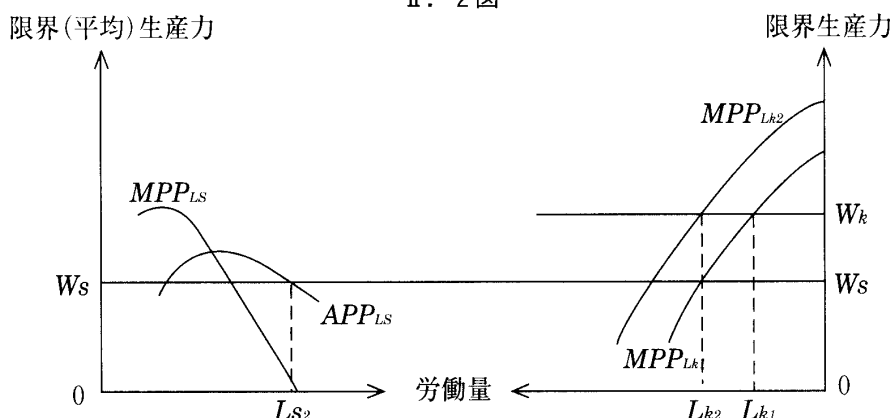
は、下方の図において物的限界生産力がゼロのところ、つまりそれに対応するところの物的平均生産力の大きさがそれである。図のなかでは、 APP_{1s} と W_s の均衡によってそれは示されている。自給部門においてそれに対応する労働量は、上方も下方も L_{s2} である。つまりここにおけるポイントは、ルイスの基本線に沿って純粋経済学の分析用具をもちいるなら、自給部門においては総産出高極大化の原理が作用するシステムであると想定すると、この部門の実質賃金は物的平均生産力によって評価される、ということこれである。なおルイスによって提示された偽装失業をこの図のなかに見いだすならば、偽装失業は限界生産力がゼロもしくははいちじるしく低い水準の労働の存在であると定義されるとすれば、 L_{s2} から右側の労働ということになる。ここで問題となるのは、自給部門における分配をどのように捉えたらよいかという論点である。

ここまでの展開からあきらかなように、最大の総産出高が実現されるところまで生産されるならば、その産出高がこの部門のすべての成員に均等に分配されることになる。下方の図では、 OW_s と OL_{s2} を両辺とする矩形の領域がその総産出高に相当する。この部分が均等に分配されるといってもそれは、 OL_{s2} に相当する労働者がその対象であればあいとはとくに問題にならない。しかしながらこの点から右側の労働者の存在が偽装失業者であるとすれば、かれらにたいする分配をどのようにあつかったらよいか、という問題が浮上してくる。なんらかのかたちで分配されるものと解釈するのがふつうであろう。一般的には総産出高が、自給部門の偽装失業者を含む全労働者に平等に分配されるものと解釈されよう*³。かりに分析用具として限界生産力をもちいるなら、下方の図の物的限界生産力曲線と両軸とで囲まれた領域が総産出高となるので、その部分が偽装失業者にも均等に分配されるであろう。しかしかりにそうであるならば、さらに次の問題が頭をもたげてくる。それはこの部門では実質賃金が平均生産力で評価されるということから、図のなかでは OW_s の水準とされるけれど、この水準がすべての成員にゆきわたるというのではないことに留意しなければならない。 L_{s2} 点を超える偽装失業者の数が多ければ多いほど、1人あたりの分配水準はそれだけ小さくなるであろう。

次にもうひとつの論点として、上方の図に記されているマルサス点に関連した問題をあげなければならない。この点の解釈はこうである。すなわちこの点に達する前の生産レベルではどうにかしてこの部門の労働者の生命を維持できるが、この点を超えるとそういうわけにいかなくなって生存不可能という問題が生ずるとされる。つまりこの点から右側では、人口が増加するのは無理であることを意味する。むろん図のうえでは便宜上図のなかに納まるような位置にそれは示されているが、じっさいのマルサス点のはるかに右側に寄っていると解釈するほうが正しいだろう。そこで問題となるのは、このような点が存在するとなれば、いわゆるパトロン・クライアント関係による全成員への平等な分配がおこなわれることを前提とするかぎり、そのこと自体、解決困難な矛盾を孕んでいる状態にあるということだ。と

いうのは下方の図でいえば、とうぜんながら限界生産力がゼロのもしくはそれ以下の偽装失業者群を抱えるところに、この点は位置するものとみなされるので、その臨海点を超えた偽装失業者を分配面において平等にあつかうことがほんらい無理になってしまうからである。この点が存在しないならばこの問題は生じないが、そうではなくていずこかに存在するとなら、ひとつの未解決問題となってくるだろう。

II. 2図



さてII. 2図は、これまで説明してきた自給部門と資本制部門との関係を表したものである*1。左側の図は先のII. 1図と同じであることに、したがってII. 1図とII. 2図とはそれぞれ対応していることに留意されたい。ここでは限界概念による図をもちいて2つの部門間の関係を説明することになる。ある意味ではおなじみの図なのだが、いくつかの意味で2部門のあいだにギャップがあると解釈できる。ひとつはルイスも早くから指摘していたように、資本制部門の実質賃金のほうが自給部門のそれよりもおよそ30パーセント高いことだ。図では W_s よりも W_k のほうがいくらか上位にあることで、それは示されている。それにくわえて両部門での賃金決定メカニズムが異なることも組み入れられていて、これまでの議論からあきらかなように資本制部門では労働の限界生産力によってそれは決定される ($MPP_{Lk} = W_k$) のにたいして、自給部門では労働の平均生産力によって決定される ($APP_{Ls} = W_s$)。というも制度(構造)のうえで両部門は異なるからだ。すなわち資本制部門においては近代的な経済合理性がある程度貫徹していて、いわゆるホモエコノミクスの世界であるのにたいし、自給部門はそれとはべつの共同体的システムが機能している——たとえば家父長制的な前述のパトロン・クライアント関係がむしろ支配的である——世界であるということなのだ。このことが両部門において実質賃金の評価のしかたの違いとして明示されるということであった。むろん資本制部門においては、とくに工業部門がそうであろうが、先進国においてつじょう見られるように、最低賃金法が制定されているケースが多いであろう。もちろん筆者の解釈によれば、典型的な途上国に見られるような輸出向け一次産品部門もそれ(資本制部門)に含められるとすれば、この法制度化がこの部門すべてにゆきわたっているとい

うことはかならずしもいえないであろう。

いずれにせよここまでの議論から両部門における賃金ギャップの含意がはっきりとされたが、そこにいたるもうひとつの根拠に偽装失業の問題があったことを思い出そう。ルイスのいう無制限労働供給が自給部門から資本制部門へ向かって見られるとされたが、この図では自給部門の労働の限界生産力がゼロのところから右側で、かつ資本制部門に雇用されない領域に位置づけられる。このような偽装失業者の存在がルイス・モデルでは前提になるのだが、このこともこれまで関連学会の争点となってきたし、いまなおじゅうぶんな説明がなされたとはいえないように筆者には思える*⁵。ここでこの問題についても検討しておこう。

ルイスによって提起された偽装失業問題にたいして正面から批判を試みたのは、かのT. W. シュルツ (T. W. Schultz) であった*⁶。開発論の分野ではこのふたりによる論争は周知のことだが、いぜんとして重要性を失わないものなのでここでふたたび回顧してみよう。シュルツの批判は、いくつかの途上国の実証にもとづいてなされた。めぼしい箇所を拾い上げると次のごとくである。たとえばペルーにおいて道路建設がおこなわれて、そのさい近隣の農村から農業労働力が吸収されたが、それによってその農村部において農業生産が減少したこと；ブラジルでも市街地の建設に農村から労働力が吸収されたが、ここでも農業生産は低下したこと；たほうインドでは、1918年から1919年にかけて流行したインフルエンザでおよそ2000万人の死者を出したが、それによって農業生産は激減した事実があることなどだ*⁷。あきらかにこれらの事情はいずれも、ルイスの農業労働の限界生産力ゼロという仮説を真っ向から否定するものである。じっさいこれに同調した議論が、近年わが国でもおこなわれているように見える*⁸。

またルイスだけではなくて構造主義にほんらい内在する、途上国には非合理的人間すなわち価格インセンティブに反応しない主体が存在するという仮説、にたいしてもシュルツは批判した。たとえばタイでは1956年から1961年にかけてトウモロコシの生産高が7倍になったが、それは日本による買付け価格が高かったことに起因したこと；北スーダンでも豆の価格に農民は反応を示したこと；さらにメキシコの農民は綿花・小麦・トウモロコシの生産において、ガーナではココアの生産においてそれぞれ価格反応が見られたことなどがあげられた*⁹。

かくしてシュルツのばあい、途上国の農業一般において経済合理性が見受けられるので、いい換えるなら主流派の経済学の諸前提がこの分野においても妥当するので、ルイスが唱えたような工業化の路線に努力を傾けるよりもむしろ農業改革のほうに力点をおくべきだというにあった。したがってシュルツの立場は、偽装失業の存在の否定と農業重視という点においてルイスを真っ向から批判しただけにとどまらず、構造主義ともまったく正反対のすなわち主流派そのものの視点を代表するものとなった。その意味において開発論におけるシュルツの正確な位置づけを再確認しておく必要がある*¹⁰。

まず農業部門の偽装失業の存在問題については、セン（A.K. Sen）によって理論面での考察がなされたことは周知の事実である。かれは労働（時間）と労働者とを峻別すべきであると主張し、総産出高が最大のところに対応した労働（時間）をめぐって農業部門の労働者の勤勉の度合いが労働者数の多寡におうじて異なってくることを論じた*11。かれが提示した図（ここでは示さない）はいくつかの文献で紹介されているが、労働者が多すぎてじゅうぶん熱心に働かない傾向があることから正常な労働時間から外れた者が存在することを図のなかに示している。そのような労働者の存在を限界生産力ゼロと特徴づけることの危険性を訴えたのだった。しかしながらそこでの要点は、農村部の産出高にさほど影響がでることなく農村部の労働力のかなりの部分を農村部から取り除けるとのべていることに求められる*12。ともあれ農村部の労働者の合理的行動と偽装失業とはなんら矛盾しないことを主張したのだった。

以上の代表的な批判者の説からあきらかなことはこうである。すなわちシュルツは偽装失業の存在と非合理的な経済主体の存在のいずれも否定したのにたいして、センは偽装失業の正確な捕捉のしかたという意味で批判したが、まるまる偽装失業を否定したのではないということにわれわれは留意すべきであろう。もとより経済合理性の問題についてはまったく肯定的であった。

さてここでこの問題について、筆者の捉えかたを付言しておこう。それはこれまでの議論からあきらかなように、ルイスが提示した偽装失業の存在仮説は理論・実証面でかなりの曖昧性を含むものであるけれど、自給部門から資本制部門へ向かう大量の労働移動を説明するうえでいぜんとして重要性を失わないことである。この問題は正確に概念規定をする余地が残っているとしても、それをすべて退けてよい筋合いのものではないであろう。次に経済合理性の問題が存在するが、シュルツによる批判をそのまま受け容れるのは留保しなければならない。というのはルイスによってなされた資本制部門と自給部門との峻別がここではモノをいうからだ。いい換えるなら、農業部門といってもここでいう資本制と自給のふたつの部門にそれはまたがっていることに注意すべきなのである。輸出向け一次産品部門については、それが農業部門であっても自給部門ではなくて資本制部門であることはあきらかであろう*13。つまり資本制部門においては、かつてルイスが提示したように、最大利潤を獲得するという動機をもとに利潤実現がなされて、こんどはそれを投資するというプロセスが作動するのであって、そのこと自体、経済合理性の存在を意味することになるからだ。したがってシュルツによる第2の批判は、自給部門の特徴づけについては未解決状態におかれているとしても、一次産品部門と自給部門とを混同してはならないという意味において、逆批判がじゅうぶん成り立つのである。

注

- * 1. Cf. Harris, J.R. & Todaro, M.P. (1970) “Migration, unemployment and development: a two-sector analysis”, *American Economic Review* (March): 126-142. なおその後の展開については、前掲拙著の第3章[“二重構造論”再考]を参照されたい。
- * 2. このことは次のように論証される。 $\partial(Q/L_s)/\partial L_s = (Q' L_s - Q)/L_s^2 = 0 \therefore Q/L_s = Q' = MPP_{L_s} \therefore APP_{L_s} = MPP_{L_s}$ つまり物的平均生産力曲線の最大値のところを物的限界生産力曲線が通過することになる。ただしQは総産出高を表している。
- * 3. 自給部門では共同体原理が作用するという捉えかたは、ルイスによって暗示されていた（明示されたのではない）が、そのことをもっと鮮明に出したのは安場保吉教授であった。次の文献がそうである。安場保吉『経済成長論』（筑摩書房，1980年），同「二重構造」安場保吉・江崎光男編『経済発展論』（創文社，1985年）所収。
- * 4. この図のオリジナルはトダロに依拠するとともに、拙稿にて作成したものである。Cf. Todaro, M.P. (1997) *Economic Development*, sixth ed., London: Longman [岡田靖夫監訳『M.トダロの開発経済学』国際協力出版会，1997年]. 邦訳の92ページおよび拙稿「フォン・チューネンの分析視角と開発論—チューネンの世界とルイス的世界との一総合—」『岐阜聖徳学園大学紀要』（第38集，1999年9月，21～42ページ）参照。いうまでもなく下側の水平軸は当該国の総労働量を示していて、左側から右側へ測られる自給部門の労働のほうが多くなり、右側から左側へ測られる資本制部門のそれはきわめて少ないと想定される。これは自給部門から資本制部門への労働移転を示す図であって、資本制部門において投資活動がおこなわれることは限界生産力曲線の左上方へのシフトによって示されている。
- * 5. 本稿で論じるように、偽装失業の正確な概念規定が普遍化していないため、すなわちルイスは限界生産力がゼロかいちじるしく低いような労働の存在とし、かたやセンは労働時間を考慮に入れると労働の熱心さの度合いが異なることから労働の限界生産力の尺度だけでそれは捉えられないとし、それゆえにいぜんとしてその捕捉問題が残されている。現在はシュルツによって示されたように実証面での弱さから、批判勢力のほうが多い。
- * 6. シュルツによるルイス批判の代表的なものは次にあげるものである。Cf. Schultz, T.W. (1964) *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven, Conn.: Yale University Press [逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会，1965年]；——，(1965) *Economic Crises in World Agriculture*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, and (1979) “The economics of being poor”, Nobel Foundation [土屋圭造監訳，小平裕／川上隆市訳『貧困の経済学』東洋経済新報社，1981年]；——，(1968) *Economic Growth and Agriculture*, New York: McGraw-Hill [川野重任監訳『経済成長と農業』ペリカン社，1971年].
- * 7. Cf. Schultz, (1964), ch. 4.
- * 8. たとえば高山晟「開発経済学の現状」(前掲安場・江崎編『経済発展論』所収)，および絵所秀紀『開発経済学—形成と展開—』(法政大学出版局，1991年)，同『開発の政治経済学』(日本評論社，1997年)などがそうである。
- * 9. Cf. Schultz, (1965). 邦訳書，79～80ページ参照。
- * 10. この点については、新構造主義の旗手ランス・テイラーによるサーヴェイ論文のなかで明示されている。同論文においてテイラーは、これまでの開発論における代表的な論争のひとつにこのルイスとシュルツによるものをあげている。なおその他の重要な論争としてテイラーが示したのは、ヌルクセ (R. Nurkse)、シトフスキー (T.Scitovsky)、ローゼンスタイン・ロダ (P.N.Rosenstein-Rodan) らによる均衡

成長論派とハーシュマン (A.O.Hirschman) による不均衡成長論派の論争, およびプレビッシュ (R.Pre-bisch), ポランニー (K.Polanyi), ゲルシェンクロン (A.Gerschenkron) らに代表される国家主導型の輸入代替工業化の擁護論とシュルツやリトル (I.M.D.Little) = シトフスキー = スコット (M.Scott) らによる反工業化論—すなわち市場経済擁護派—の論争などだ。ルイスとシュルツの論争をテイラーは, 工業部門の強化にたいする農業改革の主唱として捉えている。Cf. Taylor, L. (1998) “Growth and development theories”, in Coricelli, F. et al., eds., *New Theories in Growth and Development*, New York: St. Martin’s Press, pp. 175-224.

- *11. Cf. Sen, A.K. (1960) *Choice of Techniques*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 13-16, in Meier, G.M. ed., (1995) *Leading Issues of Development*, sixth ed., New York & Oxford: Oxford University Press, pp. 119-120. [松永宣明・大坪滋訳『国際開発経済学入門』勁草書房, 1999年]
- *12. Meier, *ibid.*, p. 120.
- *13. Cf. Lewis, W.A., (1972), *op. cit.*, 76-77; — (1978) *The Evolution of the International Economic Order*, Princeton, N.J.: Princeton University Press, — (1979) “The dual economy revisited”, *The Manchester School of Economics and Social Studies*, 47(3): September [原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社, 1981年]. 邦訳書では, 15~16ページ, 120~123ページ参照。

Ⅲ. 交易条件問題

前節までの議論で, ルイスが二重構造論を展開し, そこでは資本制部門と自給部門との明確な区別がなされたこと, およびそれによって二重構造論の議論がさかんにおこなわれるようになったけれど, それは誤解が解消されぬまま連続的になされたことなどがあきらかになった。とくに主流派の議論のなかでは近代的部門と伝統的部門とのあいだに存在するいくつかの次元における格差の問題がクローズアップされ, それを工業部門と農業部門とに置き換えて論ずる傾向が見られた。しかし前述のごとく, 農業部門といってもそれは輸出向け一次産品部門と自給的農業部門とのふたつを含むのであって, 農業部門一般が伝統的もしくは土着的技術を使って生産活動を営んでいるというようにかたんに特徴づけるわけにいかないのだ。しだいに分析の矛先が自給部門に向けられつつあることについてはすでにのべたが, いくつかの論争がなされたとしても, それはじゅうぶん論議されたとはいえずといえぬ状態がつづいているといわねばなるまい*1。

工業部門に代表される近代的部門についての経済分析は, 幼稚産業論をはじめとして輸入代替工業化論や輸出志向工業化論, およびそれに関連したさまざまな通商貿易政策の諸効果など, かなりの程度深められてきた。じじつその方向での工業化政策が採られてきた(もしくは採られている)事例は数多く見られる。もっともそこには, 自由貿易の立場を貫くかもしくは保護主義の色彩を強めるかについて, すなわち市場経済により近いスタンスなのかもしくはそうではないのかなど古くからたえずおこなわれてきた議論の入る余地が見いだされる*2。いい換えるならこの分野での議論はいくらでも応用範囲がひろく見いだせるのであ

る。

それはさておきルイスが投げかけた問題のうち、輸出向け一次産品部門に関連したルイスの視点をここでは取り上げてみよう。

そもそもこの部門にまつわる属性はさまざまな角度から議論されてきたのであって、少しも新しい問題ではない。プレビッシュに代表されるラテン・アメリカ構造主義の初期の議論がモノカルチャーの国の構造的な問題から交易条件の長期的悪化仮説を導出したことは、あまりにも有名である。それこそ一次産品部門の代表的な属性というにふさわしいものであろう。しかし他方において、カナダやオーストラリアなどのいまでは先進国に数え上げられている国の初期の開発段階において一次産品の輸出がポジティブな役割をはたしたことを主張するステイプル説も見られたのであって、この問題は一筋縄ではいかぬむずかしい性質を有している。かたや一次産品の対外輸出にたいする悲観的見方であり、たほうそれを楽観的に捉える見方である。しかし後者のステイプル説は、かつての植民地主義を擁護する立場であって、その意味において途上国世界ではすこぶる不評である。ただし主流派の新古典派においていぜん支配的立場にある比較優位の原理とそれは整合的であって、そのコンテクストで生きながらえているといえる。他方において、輸出向け一次産品問題、すなわち途上国から見た交易条件の長期的悪化説はいまなお論争過程にあるのであって、当時プレビッシュと並び称せられたシンガー（H.W.Singer）はじゅうらいからの輸出悲観主義を主張しつづけている*³。かれのコンテクストでは途上国世界が新興工業国化してゆくなかで新規に形成された貿易構造も、すなわち工業製品の先進国向け輸出を戦略の中心に据える貿易のありかたにおいても、南北貿易は工業製品どうしのそれと変容した領域がしだいに拡大しつつあるとしても、南側にとって交易条件はいぜんとして不利な状況にあるとする議論が新規に登場するに及んでいる*⁴。

この交易条件命題をめぐる議論の動向についてはさておき、ここではルイスがこの問題にどのようにかかわってきたかについて振り返ってみよう。かれはいくつかの研究のなかでこの論点に言及している*⁵。交易条件問題の実証面についてのものと、この問題を考えるさいの視角にかんするものとに分けられる。むろんかれのコンテクストでは、自給部門から資本制部門へ向けての無制限労働供給が見られるとすることなのだが。

一次産品の生産国から見た交易条件問題についてルイスは、プレビッシュやシンガーがかれのオリジナル論文を提示したときと前後して公にしている。まず1949年のモノグラフのなかでルイスは、1811年から1937年までのイギリスの貿易統計をもとに交易条件のトレンドを図示したが、それがそのまま一次産品と工業製品との貿易関係を示すものでないことを留保しつつ、第一次近似値として有用であることを述べてから結論づけた*⁶。すなわち19世紀初頭から1883年まで交易条件は有利化し、それ以降不利に転じた。そのように不利化した理由としてルイスは、移民・資本投下・輸送技術の改良などから新興の国ぐにで開発が推進

されたことが決定的な役割を果たした事情をあげている*7。さらに1952年の論文は、プレビッシュ＝シンガーによって提示された命題にたいして、プレビッシュと同じイギリスの統計資料を用いてルイスなりに検証したものである。かれはそのなかでプレビッシュの交易条件の長期的悪化説はかなり誇張されたものであることをあきらかにしたが、その後もっと詳細にそれまでの交易条件論を統計学的に整理し直したスプレイオス (J.Spraos) によって、ルイスのトレンド成長率は -0.46 パーセントであることが示された*8。なおルイスはその後1954年のかの画期的な論文を公にして以降、前述のように自給部門から資本制部門への大量の労働移動があることを前提にして、交易条件の悪化命題をやや支持するほうにそのスタンスが変化するにいたった*9。

さてここまでの議論であきらかなように、ルイスの交易条件問題にたいする関心は国際移民もしくは主流派の用語法では要素移動、さらには国内では自給部門からの人口移動が大きなウェイトを占めることがわかる。そうした事情を踏まえてルイスは、交易条件問題を考えるさい、途上国ほんらいの一次産品である熱帯産品の価格動向をいかにして抽出するかに注目し、一般に当時おこなわれていた交易条件論を批判したと同時に、要素交易条件の動向を観察することの重要性を訴えたのだった*10。さらには前節であきらかにしたように輸出向け一次産品部門はかれの用語法では資本制部門であって、この部門が当該国内外の要素移動のターゲットとして位置づけられることを看過してはなるまい。そのような属性を有する一次産品部門を考慮に入れたうえで、ルイスは一次産品の交易条件問題を考察したのであった。その点から主流派に、もしくはルイスを批判する学者に一般的に見られるような、たんなる工業化をかれが主張したというのはあきらかな誤りであると断ぜざるをえない。かくして交易条件問題を考えるとき、かれのばあいより総合的な見方が要請されるのだ。

かれが要素交易条件について言及するとき、前述のように移民の存在を重視していることがわかる。それはとくに19世紀の事情がそうだったとされるが、温帯地域の一次産品部門と熱帯地域のそれとを区別して考え、前者の入植地 (カナダ、アルゼンチン、チリ、オーストラリア、ニュージーランド) にはヨーロッパ系移民が多く見られたのにたいして、後者のばあい、すなわち第三世界におけるそれにはインドや中国系の移民が多く見られたという*11。かくしてかれによれば、この2種類の移民をいかに使用できるかによって温帯農産物と熱帯農産物の交易条件がそれぞれ決まり、その結果、温帯地域の一次産品の価格は市場諸力によってヨーロッパ系移民を引きよせるような水準に決まり、熱帯地域の一次産品価格は市場諸力によって年季契約のインド人が生計を維持できるような水準に決まったので、一次産品といっても温帯と熱帯とでその価格と構造は根本的に異なったのだ*12。

こうしたかれの認識は、一次産品に関連した分野においてきわめて重要である。つまり一次産品の対工業製品交易条件という尺度をそのまま使用することには留保する必要があることを提示したのであって、いい換えるなら温帯と熱帯とに一次産品の地域性を峻別して捉え

なおさないかぎり真の交易条件の意味が伝わらないことを示したのであった。このことを度外視して交易条件問題を論じることはきわめて危険であることが、示唆されたのである。かれの視点を取り入れてあらためてこれまでの議論を振り返ってみると、かのステイプル説が完全に否定されることがあきらかであろう。この説はオーストラリアやカナダでは一次産品部門を中心に据えて輸出主導の経済成長が実現したことを強調し、モノカルチャーの国においてもそれが実現可能なことを訴え、一次産品部門のウェイトが高い国が工業化することの必要性を主張する。しかしここまでの議論からあきらかなように、ステイプル説のいう一次産品部門が立地しているのは温帯地域にかぎられていた。したがってルイスのいうようにふたつの地域を区分してみたばあい、熱帯地域においてはステイプル説は妥当しない可能性が高いことがわかる。熱帯地域の要素交易条件が悪化していることが実証されるならばなおさらそのことがいえるであろう。

かくして熱帯地域の一次産品価格を規定したアジア系移民の流れは、ルイスの1954年の論文に提示された無制限労働供給仮説と無縁ではない。たとえばルイスは、熱帯地域の茶やゴムなどの一次産品部門のばあい、周辺の農民が自給部門の生存維持水準の生産から商品作物のほうへ移動するようになった事情、およびそのプランテーションで働くために移動するインド人や中国人による無制限労働供給の事情などが見られたと述べている^{*13}。

最後になるが、先のステイプル説と関係する温帯入植地のばあい事情はおおいに異なったのであって、そこでは有利な要素交易条件によって国際貿易は高い1人あたり所得をもたらす、こんどはそれが工業製品にたいする旺盛な需要となって輸入代替のための機会をあたえ、加速度的に近代化が促進される契機がもたらされたのだ^{*14}。そうした事情がオーストラリアやニュージーランド、カナダにおいて見られたのであって、それこそ経済成長の好循環が得られたところであった。

このように見てくると、ルイスが提示した要素交易条件の問題も、前節で論じた自給部門と資本制部門との正確な識別のしかたとおおいに関連してくるのであって、途上国の輸出向け一次産品部門は前述のように資本制部門であること、およびそこは熱帯地域に立地した一次産品部門であることなどを正確に認識しなければならないことが鍵となってくるのだ。

注

- * 1. 1970年代からのモラル・エコノミー論争がその典型である。これは当初ルイスとシュルツによって開始された偽装失業論に端を発し、とくに東南アジアにおける農民の行動をめぐる経済学、政治学、歴史学のあいだで学際的領域でおこなわれている。近年わが国においても注目されつつある。関連文献として次のものがある。Cf. Scott, J. C. (1976) *The Moral Economy of the Peasant Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven and London: Yale University Press [高橋彰訳『モラル・エコノミー — 東南アジアの農民反乱と生存維持—』勁草書房, 1999年]。原洋之介『エリア・エコノミクス』NTT出版, 1999年。なお歴史学分野における論考については筆者と同僚の長井千秋講師と塚本栄美子講師にご

教示いただいた。

- * 2. Cf. Puga, D. & Venables, A.J. (1999) “Agglomeration and economic development: import substitution vs. trade liberalisation”, *The Economic Journal*, 109 (April): 292-311.
- * 3. Cf. Sapsford, D. & Singer, H.W. (1998) “The IMF, the World Bank and commodity prices: a case of shifting sands?”, *World Development*, 26 (9): 1653-1660; Singer, H.W. et al. eds., (1998) *Export-Led Versus Balanced Growth in the 1990s: New World Order Series*, New Delhi: B.R. Publishing Corporation, p. 9; Lutz, M. & Singer, H.W. “The link between increased trade openness and the terms of trade: an empirical investigation”, in it, pp. 123-148.
- * 4. Cf. Sarkar, P. & Singer, H.W. “Manufactured exports of developing countries and their terms of trade since 1965”, in *ibid.*, (originally 1991), pp. 149-163.
- * 5. Cf. Lewis, W.A. (1949) *Economic Survey 1919-1939*, London: Allen and Unwin [石崎昭彦他訳『世界経済論—両大戦間期の分析—』新評論, 1969年]; —— (1952) “World production, prices and trade, 1870-1960”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, 20: 105-138; —— (1955) *The Theory of Economic Growth*, London: Allen and Unwin; —— (1969) *Aspects of Tropical Trade 1883-1965*, Stockholm: Almqvist and Wiksel; —— (1978) *op. cit.*
- * 6. 石崎他訳, 249-252ページ参照。
- * 7. 同邦訳書, 252ページ参照。
- * 8. Cf. Spraos, J. (1980) “The statistical debate on the net barter terms of trade between primary commodities and manufactures”, *The Economic Journal*, 90: 107-128, p. 140 table 2.
- * 9. Lewis, W.A. (1955), *op. cit.* なおこの経緯の分類についてはディアコサヴァスらによる研究によってあきらかにされた。Cf. Diakosavvas, D. & Scandizzo (1991) “Trends in the terms of trade of primary commodities, 1900-1982: the controversy and its origins”, *Economic Development and Cultural Change*, 39 (2): 231-264.
- * 10. Lewis, W.A. (1969), *op. cit.*, and —— (1978), *op. cit.*
- * 11. Lewis, W.A. (1978), 邦訳書, 15ページ参照。なおルイスが要素生産性について論及するとき, それはいうまでもなく当該国の輸出部門の商品交易条件を生産性変化で修正したものである。
- * 12. Lewis, W.A., 同邦訳書, 15ページ参照。ルイスが移民の重要性について触れていることを訳者解説の箇所では原田三喜雄氏も指摘しているが, 交易条件論のコンテキストで言及してはいないようだ。同様のことは, 小野塚佳光氏についてもいえる。小野塚佳光「W.A.ルイスと輸出指向工業化戦略」(本山美彦編著『開発論のフロンティア』同文館, 1995年, 所収), 23-46ページ参照。
- * 13. 同邦訳書, 16ページ参照。
- * 14. 同邦訳書, 19-20ページ参照。

IV. 結 語

以上, ルイスがかつて提示していた諸問題のなかで二重経済構造についての認識問題と交易条件にかんする重要な着想について筆者なりに整理して検討をくわえてきた。ここまでの展開からあきらかなように, これらの問題の鍵をにぎっているのは典型的な途上国に見られる輸出向け一次産品部門をどこに位置づけるか, という論点である。ルイス以降, 幾多の二重構造モデルが用いられて理論的發展が見られたが, ただたんに近代的部門と伝統的部門と

に分けて論じるしかたは誤解を生みやすく、一次産品の輸出すなわち国際商品となっている貿易財を輸出する部門は伝統的な農業部門として認識されてしまう傾向が見られた。用語法のうえでも、伝統的輸出産品といえはこの部門で産出されて輸出にまわされる国際商品のことを意味することが多い。このことひとつをとっても誤謬に陥りやすいことは容易に想像がつこう。それゆえじゅうぶん注意を要する問題であるといえる。

いうまでもなくこの部門はルイスが幾多の論考のなかで繰り返しのべたごとく、資本制部門に属するのであって、伝統的自給部門とは明確に峻別されている。そこに作動している経済システムが異なるからだ。とくに後者の認識のばあいじゅうらい経済学とは異質の学問の研究対象とされる傾向が見られたが、ルイスはそれを二重構造論の枠組みで経済学に還元して論じたことが、いい換えるならより社会科学的な手法で論じたことがかれの主要な功績としてあげられよう。

交易条件にかんするかれの視点も看過すべきものではない。プレビッシュ＝シンガーによってあたえられた有名な命題をめぐって論争がたえまなく続いているが、ルイスの着想を、すなわち一次産品を輸出する国や地域がいかなる財をどこに立地しているかもしくは立地してきたかに焦点をあてるべきことを、いい換えるなら温帯地域産のものかもしくは熱帯地域産のものかを明確に区別したうえで「要素」交易条件について検討しなければならないことを、きちんと組み入れて実証した研究はいぜんとして見いだせない。そうしなければこの問題についても重大な誤謬を招来しかねないのである。ただたんに一次産品対工業製品の交易条件として捉えると、温帯地域の国からもしくは先進国から輸出される一次産品も多く見られるのであって、途上国の熱帯産品についての意味が損なわれてしまう可能性が生ずることになる。

この論点は、一次産品問題をあつかうとき代表的な重要学説とされてきたステイプル説にたいしてその妥当性を棄却することにもつながる。この説が実証の中心に据えてきたのは温帯地域の農産物輸出だったからだ。ルイスの着想をもってくると、この説をそのまま熱帯地域で産出される一次産品にもあてはめて一般化するのは重大な誤謬であることがあきらかになる。

最後に開発論の源流としてのルイスの位置づけを明確にしておこう。かれの第一の功績は1954年に提示されたかの画期的な論文のなかで展開された二重構造論の枠組みの設定と労働移動説の原型をあたえたことであり、第二の功績はそれと前後してかれの問題意識のなかに内在しつつ1969年のヴィクセル記念講義で明示されることになった要素交易条件の重要性についての指摘である*1。とくに後者は、この分野におけるさらなる発展の契機を蔵しているといっても過言ではないだろう。

注

- * 1. かれはその後、要素交易条件が19世紀の初頭以降、途上国にとって連続的に不利に推移したことを指摘し、これに歯止めをかける根本的方法は、途上国で国内市場向けに生産活動をおこなっている農家の生産性を連続的に向上させることであり、そうしてはじめて輸出農産物の供給価格は上昇することになるとのべている。このことは54年の論文で示唆されたように、自給農業部門の生産性が向上するならば、生存維持水準に近い賃金水準での無制限労働供給に歯止めがかかるだろうことを含意していると考えられる。Cf. Lewis, W.A. (1984) "Development Economics in the 1950s", in Meier, G.M. & Seers, D., eds., *Pioneers in Development*, New York: Oxford University Press, pp. 121-147, especially pp. 123-124.